

2026年2月27日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

21,185円

前月末比

+712円

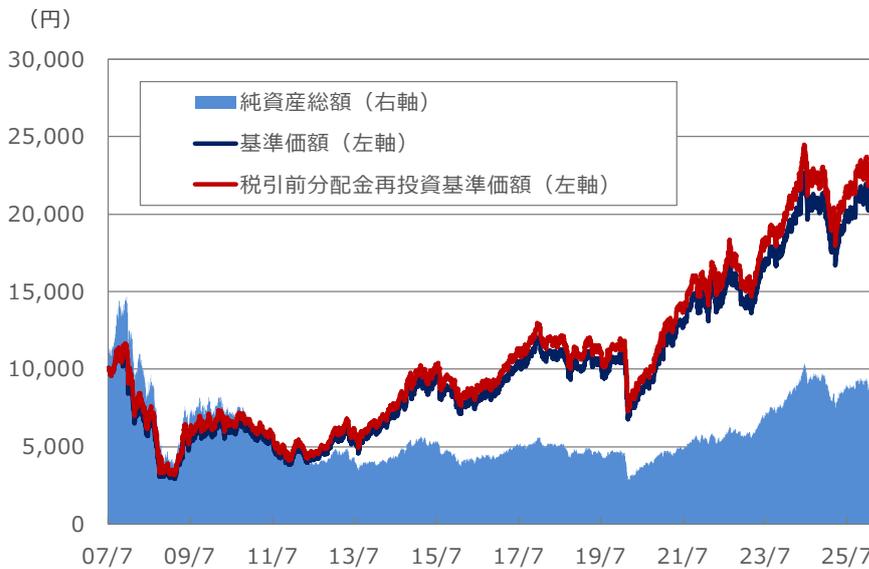
純資産総額

179.57億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インドア インド株・ マザーファンド	5,296	29.5%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,760	26.5%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,576	25.5%
LGM インド株・ マザーファンド	3,241	18.1%
現金等	82	0.4%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
128.50%	3.48%	-1.68%	6.64%	18.58%	47.34%	78.34%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

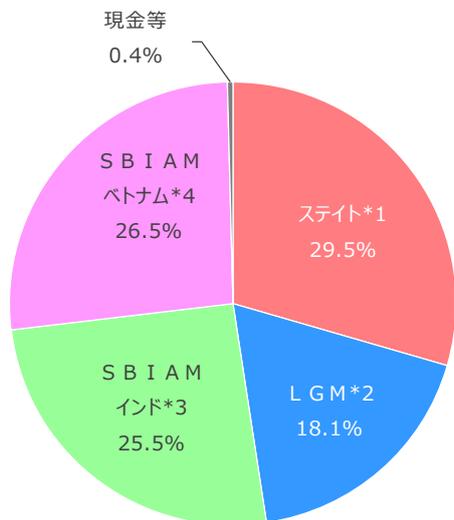
決算期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	設定来累計
決算日	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBIAM インド株・マザーファンド

*4：SBIAM ベトナム株・マザーファンド

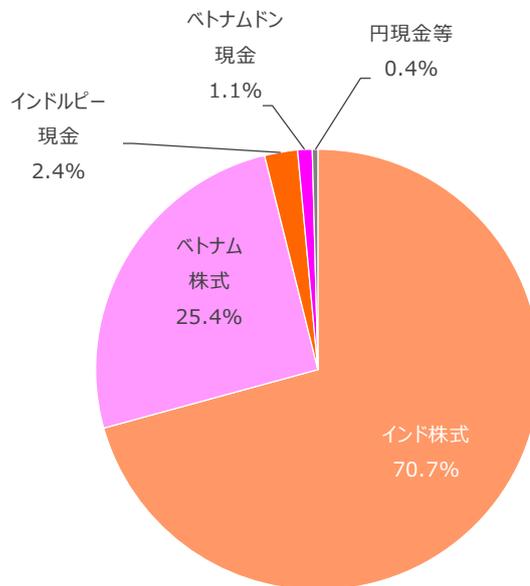
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBIAMインド及びSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：1.97%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比3.95%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同4.30%となりました。当社運用部分であるSBIAM インド株・マザーファンドは同3.17%となりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+4.84%、円ベース）。SBIAM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.32%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.1%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.5%、SBIAM インド株・マザーファンドが25.5%、SBIAM ベトナム株・マザーファンドが26.5%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は73.0%、ベトナム株式の実質組入れ比率は26.5%でした[※]。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

組入れファンドの状況① – ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

48,115円

前月末比

+1,984円

純資産総額

52.96億円

資産別構成比率

インド株式	99.0%
現金等	1.0%

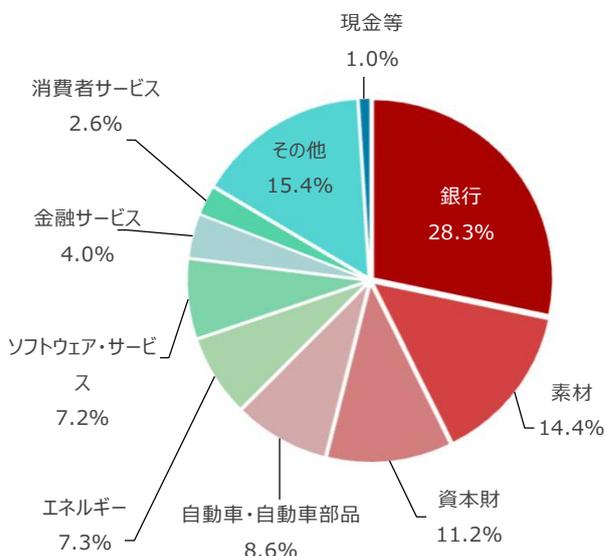
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
381.15%	4.30%	-3.62%	5.83%	14.69%	57.97%	125.53%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	8.3%
2 ICICI銀行	銀行	8.3%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.9%
4 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.7%
5 インドステイト銀行	銀行	4.5%

組入銘柄数

47銘柄

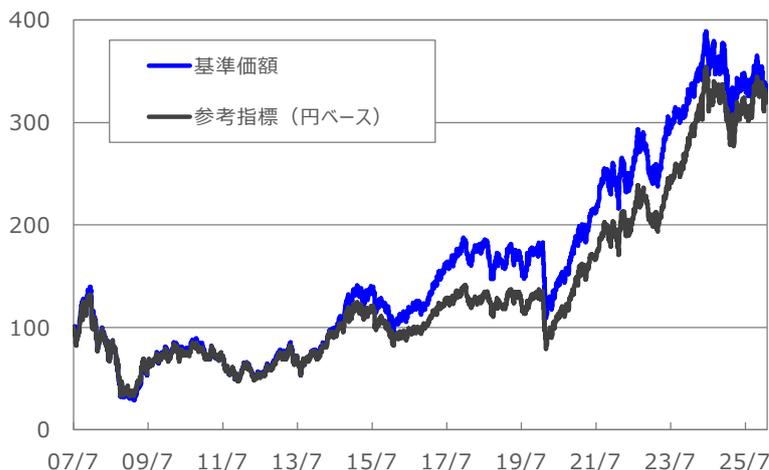
※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

33,439円

純資産総額

32.41億円

前月末比

+1,270円

資産別構成比率

インド株式

92.4%

現金等

7.6%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

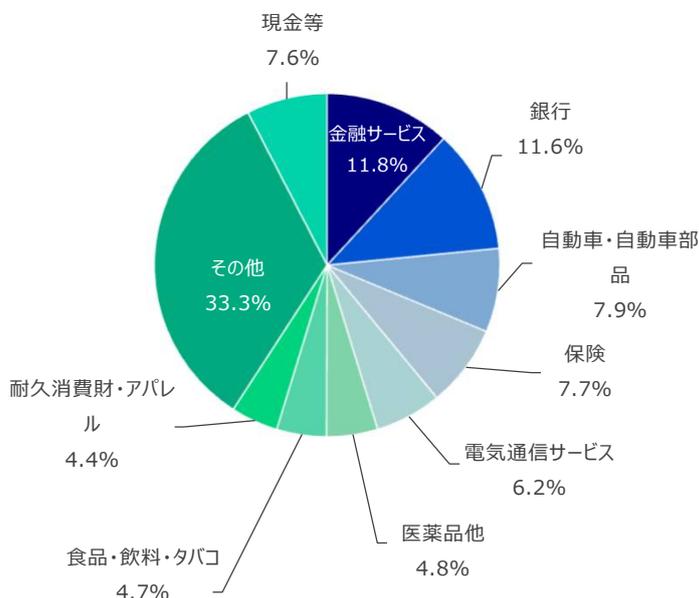
※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
234.39%	3.95%	-6.72%	1.64%	10.44%	32.86%	73.24%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	6.4%
2 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.2%
3 HDFC銀行	銀行	5.3%
4 シュリラム・ファイナンス	金融サービス	5.1%
5 チタン	耐久消費財・アパレル	4.4%

組入銘柄数

32銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況③ – SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額	純資産総額
27,273円	45.75億円
前月末比	
+837円	

資産別構成比率	
インド株式	97.2%
現金等	2.8%

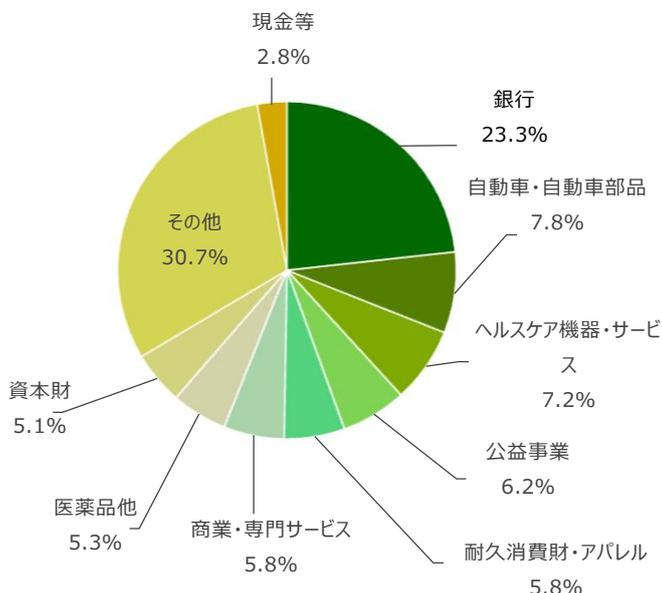
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標 (円ベース) は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート (インドルピー・円) を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標 (円ベース) は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
172.73%	3.17%	-5.50%	6.41%	17.62%	50.41%	99.80%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	6.4%
2 ICICI銀行	銀行	5.6%
3 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.1%
5 アンバー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	4.0%

組入銘柄数 55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

22,177円

純資産総額

47.60億円

前月末比

+712円

資産別構成比率

ベトナム株式

95.9%

現金等

4.1%

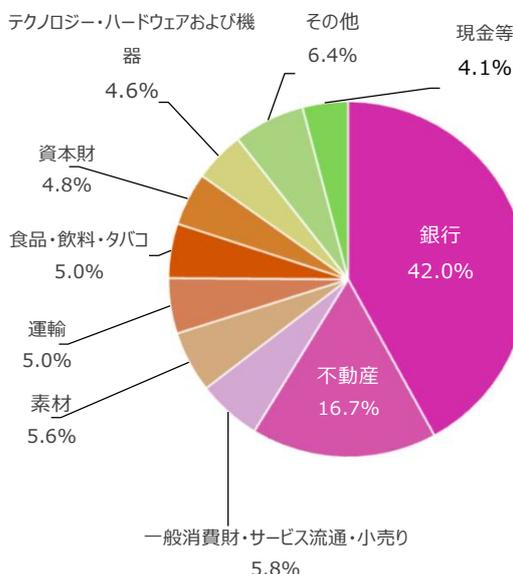
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
121.77%	3.32%	10.79%	16.58%	42.30%	92.18%	83.57%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビングループ	不動産	7.5%
2 ベトインバンク	銀行	7.2%
3 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマース	銀行	6.6%
4 ミリタリー・コマース・ジョイント・ストック・バンク	銀行	6.2%
5 ベトコムバンク	銀行	6.0%

組入銘柄数

42銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

2月、BSE100指数とMSCIインド指数は、それぞれ米ドルベースで約0.4%および約1%上昇しました。24の新興国市場（EM）の中でのインドの相対パフォーマンスは、1月の24位から2月には10位へと大きく改善しました。インドピー（INR）建ての時価総額ベースで見ると、BSEミッドキャップ指数が最も好調で、BSEスモールキャップ指数およびBSEセンセックス指数を上回りました。この期間は、パリュウ株よりもグロス株の方がアウトパフォーマンスしました。セクター別では、公益事業（Utilities）、ヘルスケア、資本財・インダストリアルが最も良好で、一方、情報技術、コミュニケーション・サービス、生活必需品（Consumer Staples）が悪くなりました。

1月の機関投資家フローはプラスとなり、73億米ドルの資金流入となりました。外国ポートフォリオ投資家（FPIs）は株式でネット買いに転じました。国内機関投資家（DIIs）は、ネット流入を記録しました。前年比では、FPIsは株式で合計66億米ドルのネット売りとなりました。

<今後の運用方針>

2月のMSCIインド指数は、MSCI新興国指数をアンダーパフォーマンスしました。セクター別では、公益事業（Utilities）、ヘルスケア、資本財・インダストリアルが好調だった一方、情報技術、コミュニケーション・サービス、生活必需品（Consumer Staples）が相対的に軟調でした。時価総額別ではミッドキャップが優位で、スモールキャップ指数、ラージキャップ指数を上回りました。

インドのマクロ環境は、堅調な国内需要、成熟しつつある設備投資サイクル、抑制されたインフレを背景に、引き続き底堅い状態が続いています。2月には、新たなGDP系列（基準年度：FY23）が公表され、デフレーターの拡充や製造業に対するダブルデプレッションの導入など、大きな手法面のアップグレードが行われました。実質GDPはFY26には7.6%成長が見込まれており、名目GDPは8.6%の伸びが予想されています。FY2025-26の全体的な経済パフォーマンスは、主として力強い実質成長によるものであり、FY26第2四半期と第3四半期はそれぞれ前年比+8.4%、+7.8%となり、インドは依然として世界で最も高い成長を遂げる主要国の一つとなっています。インフレ動向も引き続き良好であり、新CPI系列では、2026年1月の総合CPIは約2.75%となり、実質購買力と政策運営の余地が維持されています。RBI（インド準備銀行）は、2月の金融政策委員会（MPC）会合において、市場予想どおり、政策金利および政策スタンスをいずれも据え置きました。RBIは引き続き、流動性管理を中核的な政策優先事項として強調しています。

高頻度指標も、国内活動の強さを裏付けています。GST税収は2026年1月に1.9兆インドルピーと堅調で、会計年度累計の伸びは8.3%となりました。消費関連指標も幅広い強さを示しており、前年比で乗用車販売は+7%、二輪車は+21%、トラクターは+23%と、農村部での需要の回復が鮮明になっています。インフラ関連では、8つの基幹産業指数が前年比+4%となり、特に鉄鋼（+9.9%）やセメント（+10.7%）といった建設関連が牽引しており、公的支出に加えて民間セクターの参加も高まっていることがうかがえます。電力配電会社では業務改善の兆しが見られ始めており、これはデータセンター、クラウドインフラ、AI関連コンピュータの拡大にとって不可欠な基盤となります。金融環境も良好であり、銀行信用は2026年1月時点で前年比+14.4%と、前年の+11.3%から加速しています。流動性は一時的に小幅な不足に陥る局面もありますが、RBIのオペレーションによりマネーマーケットは秩序立って推移しています。

企業ファンダメンタルズも、このような支援的な環境を反映しています。第3四半期には、セクター横断的に業績の広がり確認されました。NIFTY構成企業の当期純利益（PAT）は前年比+7.5%と、第2四半期の+2%から改善しており、通年のNIFTY利益成長率は約+8%と見込まれています。

グローバルでは、AI主導の設備投資サイクルが投資と貿易を引き続き下支えしています。大手テクノロジー企業は、2026年にAI関連で約6,500億米ドルの支出を行うと見込まれており、エンジニアリング、クラウド、データインフラなどの分野で波及的な需要が生まれています。インドITサービスについては、一部のサービスラインでは効率性向上がクライアントに還元されることで価格下落が見込まれるものの、従来型ビジネスのボリューム増加や、新たなAI関連機会が台頭しつつあります。それでもなお、インテグレーション、モダナイゼーション、マネージドサービス、データエンジニアリング、ソリューション設計といったコアなデリバリー領域は、主としてAIによって生産性が高まり、実行期間が短縮される分野であり続けています。直近1か月では、インドがグローバルAIサミットを開催し、世界の企業にとって中立的なパートナーとしての立ち位置を再確認し、データセンター投資などを後押ししました。

対外環境では、財（モノ）の貿易赤字が引き続き主要な注目点となっています。インドの2026年1月の財・サービス合計輸出額は804.5億米ドルと前年比+13.17%（前年1月は710.9億米ドル）、一方、合計輸入額は908.3億米ドルと前年比+18.76%（2025年1月は764.8億米ドル）に増加しました。その結果、2026年1月の貿易赤字は103.8億米ドルと、1年前の53.9億米ドルからほぼ倍増しました。サービス部門の強さや良好なインフレ環境がマクロの安定性を支えているものの、この足元の赤字拡大は注視が必要です。為替市場の状況は概ね落ち着いており、債券への関心の高まりなどによって、ルピーの安定性が支えられています。

マーケット面では、当社のエクワイティ・センチメント・インジケータはゼロを上回る水準にあり、さらに上昇しているため、逆張りのシグナルとして機能しています。パリュエーションは調整したものの、絶対水準としては依然としてやや高めです。

今後のリスクとしては、世界経済の成長鈍化、特定セクターにおける輸出の弱含み、断続的な地政学リスクなどがセンチメントの重しとなる可能性がある点に留意が必要です。しかしながら、国内マクロ環境が堅調で、パリュエーションも過去の極端な水準からは緩和してきていることから、インドは依然として選別的なアルファ創出が可能な市場であり、グローバルな資本ローテーションがより広範な新興国へと波及する局面では、キャッチアップの恩恵を受ける余地があると考えます。

成長途上にあるインド市場においては、現地に根ざした徹底的な調査とボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを生み出すうえで引き続き重要であると考えます。

●LGM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

BSE100指数は2月に、MSCIアジア（日本除く）指数およびエマージング・マーケット指数をアンダーパフォーマンスしました。IT、不動産、通信サービスが出遅れる一方、公益事業と資本財はアウトパフォーマンスしました。ファンドにおいても、ITと通信サービスはリターンを押し下げ要因となった一方で、ヘルスケアと生活必需品セクターがリターンの主なプラス寄与セクターとなりました。

2月のインド市場では、強い外国人ポートフォリオ投資の流入、底堅い成長見通し、高い技術志向、そしてエネルギー-安全保障への再注力を背景に、経済のモメンタムと戦略的な優先事項が一段と明確になりました。堅調なFPI（外国ポートフォリオ投資）フローは、インドのマクロ経済の安定性、財政規律、および構造的成長ストーリーに対するグローバル投資家の信託を示し、新興国の中で同国の投資魅力を一層高める結果となりました。成長期待は、公共投資拡大、底堅い国内需要、民間投資の回復、さらに生産連動型インセンティブやデジタルインフラ拡充といった継続的な改革に支えられ、引き続き堅調な状態にあります。

インドAIサミットでは、責任あるAIガバナンスとイノベーションの分野で主導的立場を目指すインドの姿勢が強調され、同国のデジタル・エコシステムと、包摂的なテクノロジー導入への注力が示されました。一方で、世界的な不透明感の高まりを受け、エネルギー-安全保障の重要性も増しており、供給源の多様化、備蓄拡大、国内探鉱の強化、再生可能エネルギーの加速などの取り組みが進められています。これらの動きは総じて、短期的な成長モメンタムと長期的なレジリエンス（強靱性）の両立を図るインドの姿勢を反映していると言えます。

当期間中、パフォーマンスにプラス寄与した銘柄には、Marico, Shriram Finance, Max Healthcare が含まれます。Marico は堅調な決算を発表し、売上高は前年同期比27%増、利益は同12%増となりました。同社は、消費者の嗜好の変化やプレミアム化のトレンドに合わせて商品ポートフォリオを柔軟に調整できている数少ない生活必需品企業の一つであり、健全なボリューム成長を維持し続けています。Shriram Finance については、当月中に個別のニュースはありませんでしたが、1月に発表した好調な決算が引き続き株価パフォーマンスを下支えしました。Max Healthcare は、売上高が前年同期比9%増、利益が7%増と、穏やかな成長となりました。Tata AIG, Niva Bupa, Star Health, Care Health を含む複数の大手保険会社が、料率や償還条件をめぐる契約上の対立から Max の病院におけるキャッシュレス請求の取り扱いを一時的に停止したことで、売上は一時的な影響を受けました。Max は現在、大規模なブラウンフィールドおよびグリーンフィールドでの拡張投資の途上であり、足元のマージンには重石となっています。とはいえ、新病院の稼働率は非常に速いペースで立ち上がり、開業から12か月以内に稼働率75~80%に到達している点は強材料です。

一方で、パフォーマンスにマイナス寄与した銘柄には、Eternal, PB Fintech, Persistent Systems などが挙げられます。Eternal は、Quickコマース市場における競争激化への懸念の高まりを背景に、1月の上昇分の一部を吐き出す形となりました。積極的な値引き、ターゲットの急速な増設、高水準の顧客獲得コストが業界全体のマージンを圧迫し、収益化のタイムラインを後ろ倒しにしています。Eternal の Blinkit に対する戦略は、引き続き投資とネットワーク拡張を通じた規模拡大と市場でのリーダーシップ確立に重きを置いており、単位経済性の改善に取り組みつつ、短期的な損失を受け入れる姿勢です。PB Fintech は、売上高が前年同期比37%増、利益が165%増と、非常に好調な決算を発表しました。保険料収入は40%超の伸びとなり、新規インシュアチャが貢献し利益率の改善に寄与したほか、営業レバレッジも利益拡大を後押ししました。しかし、実物の病院への出資を賄うための株式発行の可能性に関する投資家の懸念が株価の重荷となりました。その後、取締役会はこの計画を棚上げしております。

2月の大半をインドで過ごし、ポートフォリオ銘柄およびウォッチリスト銘柄の企業と面談しましたが、セクター横断で見た成長見通しの強さには良い意味で驚かされました。都市部・農村部いずれの消費者も、インフレが落ち着いていることやGST引き下げの恩恵を受け、引き続き健全な状況にあり、これが財やサービス、そして信用需要を押し上げており、銀行やノンバンク（NBFC）にとって追い風となっております。産業企業も、政府および企業の設備投資の増加を背景に、力強い成長を享受しております。

一方で、足元ではリスクも残っております。とりわけ月末に勃発した中東紛争の影響が挙げられます。エネルギー-純輸入国であるインドは、ガス備蓄をおおよそ30日分保有しておりますが、紛争が長期化した場合、原油価格の上昇やインドルピー安を通じてインフレを誘発する可能性があります。とはいえ、企業の利益成長は改善傾向にあり、パリュエーションも調整してきていることから、インド株式の見通しは依然として建設的であると考えております。

<今後の運用方針>

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干バリュエーション的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択には優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：1.97%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

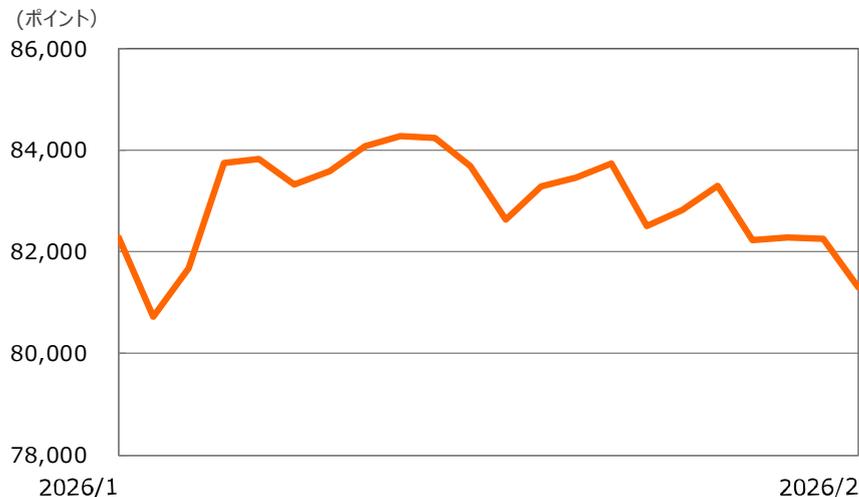
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+4.84%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは3.32%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

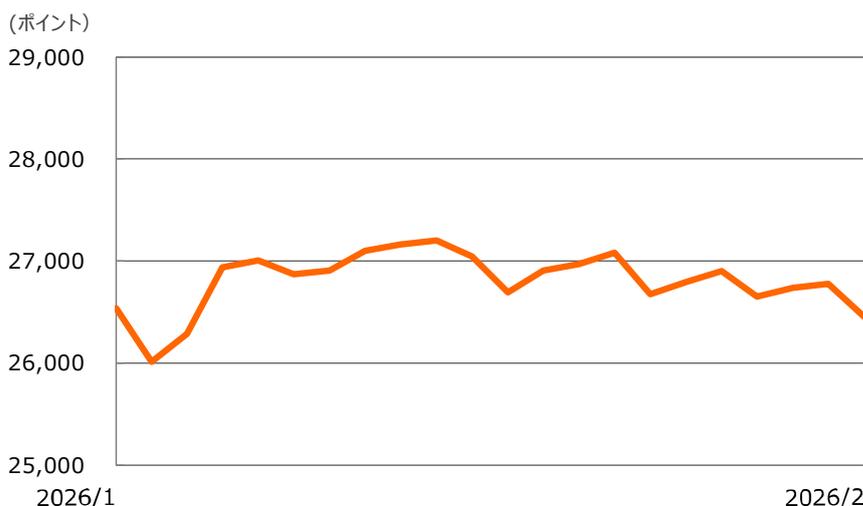
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



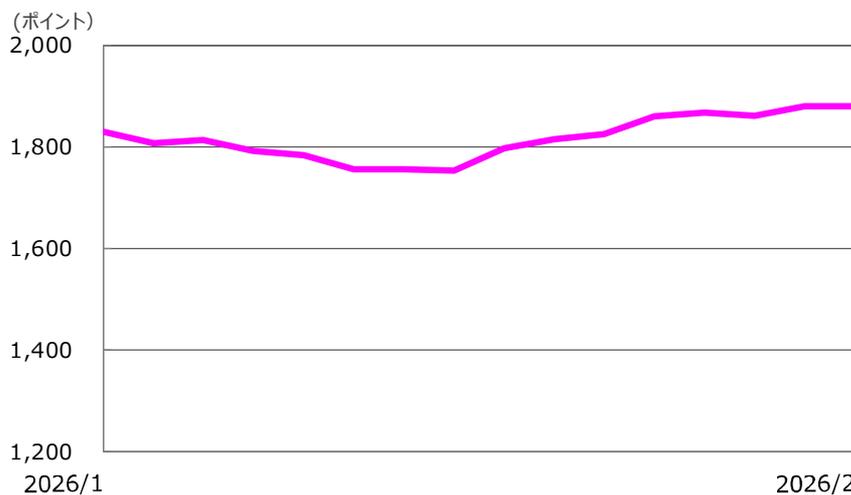
月末値	前月末比
81,287.19	▲1.19%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
26,446.46	▲0.34%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



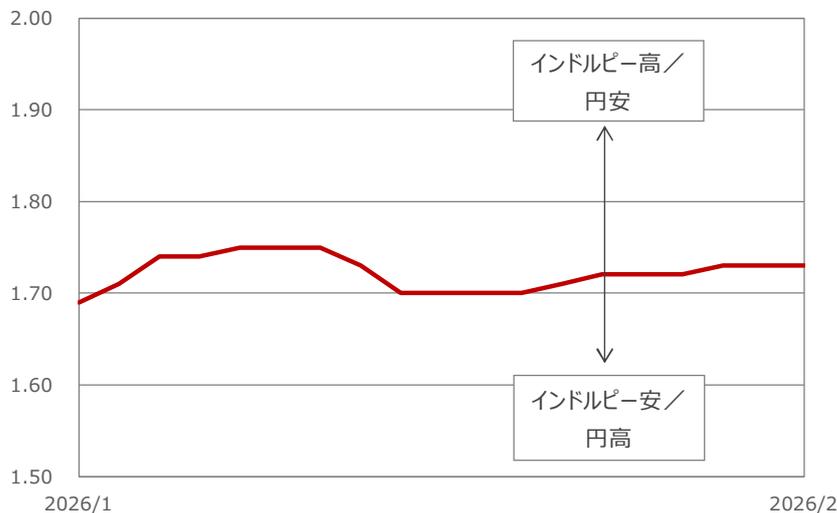
月末値	前月末比
1,880.33	+2.80%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移 (インド)

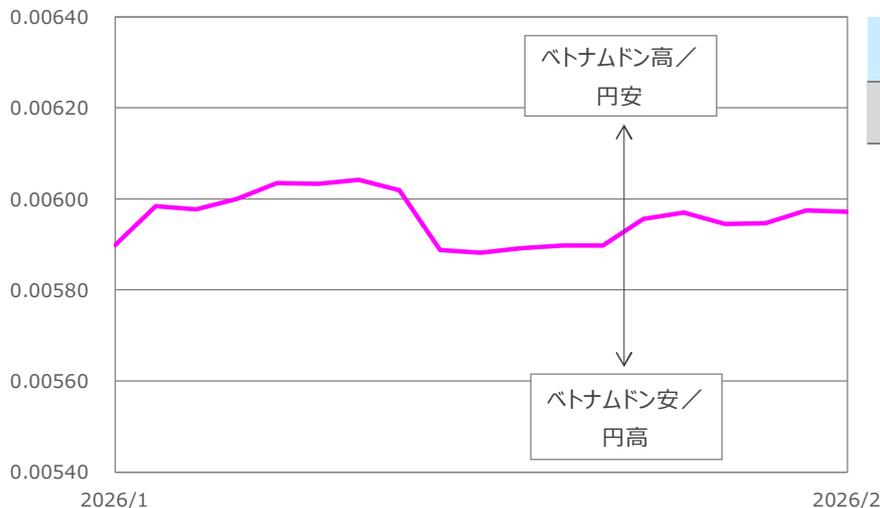
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.73円	+2.37%

当月の為替推移 (ベトナム)

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0060円	+1.24%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。